

あいち多文化共生推進プラン 2022 重点施策進行状況一覧

施策目標	重点項目施策	目標 (2022年度)	策定時 (2017年度)	現状 (2020年度)	2020年度状況	2021年度予定	「目標達成」への課題等	個別施策 項目番号
ライフサイクルに応じた継続的な支援	1 多文化子育てサロンの設置を促進します	15か所設置	未設置	13か所	状況：○計画どおり推移（増加） ・ 多文化子育てサロン設置促進事業を県内1か所で実施。（豊田市） ◆開催回数：オンライン 計7回 ◆参加者数：外国人親子 65組、日本人親子 14組、参加人数 136名 ・ また、この「多文化子育てサロン」を普及するための説明会を2回オンラインで実施。 ◆参加者数：計 97名（市町村職員、保育士、NPO等）	・ 引き続き、市町村と連携して「多文化子育てサロン」を県内3か所（豊田市、半田市、大府市）でモデル事業を実施するとともに、普及のための説明会を県内2か所で実施する予定	・ 多文化子育てサロンの設置や定着を促すためには、外国人県民に最も身近な自治体である市町村との協力が不可欠であり、連携を図っていく必要がある。 ・ 市町村担当者等を対象とした説明会において、多文化子育てサロンの事例を伝えるとともに、2020年度に新たに創設した「愛知県地域日本語教育推進補助金」の活用も促す等、設置や定着に向けて、引き続き働きかける必要がある。	6
	2 不就学と推計される外国人児童生徒数を減らします	1,800人	2,664人	1,970人 (2020.5.1現在)	状況：○計画どおり推移（減少） (2019.5.1現在 2,316人) ・ 広域的に不就学の子どもに対する就学促進活動を行っているNPO等に対し、送迎バスの運行費や会場費などを補助。（補助対象団体：4団体） ・ 「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」で必要な施策を検討。 ・ 「子ども向け日本語教育事業」に取り組む市町村等に必要経費を補助。（補助対象団体：6団体）	・ 広域的に不就学の子どもに対する就学促進活動を行っているNPO等に対し、送迎バスの運行費や会場費などを補助する予定 ・ 「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」で必要な施策を検討する予定 ・ 「子ども向け日本語教育事業」に取り組む市町村等に必要経費を補助。（補助対象団体：9団体）	・ NPO等に対し、わかりやすい情報提供や助言を行うなど、補助制度をより効果的・柔軟に活用できるような支援が必要である。 ・ 目標達成には、市町村や国際交流協会の担当者や教育委員会、学校現場との連携が不可欠であり、いかに連携して施策を実施していくかを検討する必要がある。	22 23 24
	3 高等学校に通う外国人生徒の数を増やします	1,500人	1,295人	1,462人 (2020.5.1現在)	状況：○計画どおり推移（増加） ▲2019.5.1現在は1,392人であり、昨年比でも増加 ・ 「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」で必要な施策を検討。	・ 引き続き、「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」で必要な施策を検討する。 ・ 入試制度の検討については、引き続き教育委員会と連携をしていく予定 ・ 外国人児童生徒及び保護者のための教育相談会を開催する予定（愛知県国際交流協会）	・ 外国人中学生に対しての入試制度周知及び支援につなげるために、関係団体や学校現場との連携、意見交換を行う必要がある。 ・ 入試制度について、引き続き検討する必要がある。（県教育委員会） ・ 高校の入学者を増やすだけでなく、入学した生徒が卒業できるようにするための対応策を充実させる必要がある。	47 48
	4 地域における初期日本語教育を実施します	3箇所実施	未実施	計3か所実施	状況：◎達成 ・ ほとんど日本語を話せない外国人県民に対する初期日本語教室及び初期日本語教育を行う人材養成講座を蒲郡市で開催するとともに、2018～2020年度の事業の成果をまとめた成果報告書を作成。 <開催地：蒲郡市で実施> ①初期日本語教室 (1会場各21回開催) ※うち5回はオンラインで開催 ◆参加者総数：3か国33名	・ 引き続き、ほとんど日本語を話せない外国人県民に対する初期日本語教室及び初期日本語教育を行う人材養成講座を開催するとともに、2019年度作成教材の増補を行う予定	・ 開発した教材による学習効果を確認するとともに、さらに地域日本語教室で広く活用できるよう、教材の増補を行う必要がある。 ・ 初期日本語教室が県内各地域で継続して実施できるよう、指導者の養成と、指導者養成講座受講者のフォローアップを継続し、地域日本語教育人材を確保する必要がある。 ・ 事業の趣旨及び2019年度「はじめての日本語教室指導者のための教材活用マニュアル」(p.6)の記述に沿った日本語教育の専門家とボランティアの適切な役割分担のあり方を検討し、あいち初期日本語教育プログラ	86

施策 目標	重点項目施策	目標 (2022年度)	策定時 (2017年度)	現状 (2020年度)	2020年度状況	2021年度予定	「目標達成」への課題等	個別施策 項目番号	
ライフサイクルに応じた継続的な支援					<p>②初期日本語教育向け指導者養成講座 (全6回開催) ※うち1回はオンラインで開催 ◆参加者数 35名(うち29名に受講証明書を交付) ・フォローアップ講座(一宮市及びオンラインにて各1回開催) ◆参加者数延べ15名</p>		<p>ムに携わる人材の専門性を定義する必要がある。 ・初期日本語教育の対象者であることの判定や教育効果測定のための日本語能力評価基準及び評価方法を検討する必要がある。</p>		
	5	介護保険や年金制度への加入促進のための情報提供を行います	年2回実施	未実施	年2回実施	<p>状況：◎達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人高齢者支援事業において、介護支援者向けの多文化共生の理解促進リーフレット、外国人高齢者向けの介護保険制度等の制度説明リーフレットを作成 規 格：(理解促進リーフレット) A3 裏表カラー三つ折り、日本語、5,000部 (制度説明リーフレット) A4 裏表カラー5言語、5,000部 外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子を作成し、広く配布。 ※内容は毎年更新する(発行:愛知県国際交流協会) 規 格：210ページ程度、1,000部 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人県民の高齢化に関するプロジェクトチームを設置し、効果的な施策の実施について検討する予定 2020年度に作成した介護支援者向け理解促進リーフレットや外国人高齢者向けの介護保険制度説明リーフレット、生活設計支援冊子を活用し、出前講座等により情報提供する予定 外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子について、広く配布する予定(愛知県国際交流協会) 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人県民への社会保険制度等の周知や理解促進のためには、外国人支援者等を通じた丁寧な情報提供を行うことが重要である。 介護保険の加入や利用促進のためには、介護現場の多文化共生への理解促進や対応強化に向けた取組を引き続き行っていく必要がある。 福祉関係部局等との連携を強化する必要がある。 	100 104
	6	医療通訳システムの通訳派遣件数を増やします	1,500件	1,279件	1,058件	<p>状況：× 未達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年度の医療通訳の派遣件数は、1,303件と増加したが、2019年度は1,192件、2020年度は1,058件に減少。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、コジマ財団の寄附金を財源とした広報事業を実施するとともに、希少言語の一つであるベトナム語の医療通訳者の新規養成を行う予定 	<ul style="list-style-type: none"> 新規に利用する医療機関を増やすため、HPの更新等、周知方法を工夫する必要がある。また、外国人の多国籍に対応するため、ベトナム語やタイ語等の希少言語について新規の通訳者養成を行う必要がある。 	106
	7	タウンミーティングを開催します	年3回実施	未実施	年2回実施	<p>状況：△一部達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内2か所で開催し、国際交流協会・自治体職員、日本語教室関係者、NPO、語学支援員等の参加があった。()内は参加者数 ①長久手市：「地域および学校における日本語教育」(41名) ②名古屋市：「子どもたちへの多文化共生理解教育を考える」(17名) <p>※残る1回は、以下のとおり企画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で参加者が少人数となり中止。 豊田市：「愛知県で活躍している外国ルーツの方のお話を聞いてみよう！演じてみよう！」</p>	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域における最新の課題を把握しながらプランで示した施策を推進するとともに、多文化共生を推進する様々な担い手が、対等な立場で連携・協働する体制づくりを促進するために県内3か所で開催する予定 	<ul style="list-style-type: none"> タウンミーティングは連携や協働のきっかけの場とすることが目的であるため、出された意見・現場の課題を具体的な施策へ確実に反映する必要がある。 	131
共生関係づくり 互いに支え合う	8	外国人コミュニティに向いて意見交換を行います	年2回実施	未実施	年5回実施	<p>状況：◎達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人学校等5箇所意見交換会を実施。()内は参加者数 ○「進路について考えよう」 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域住民や外国人コミュニティの声を聞き、現状を把握するため、県職員が地域へ出向いて、自治会や外国人コミュニティ等との意見交換やセミナーを2 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティとの意見交換には、市町村やコミュニティのキーパーソンと日頃から連携をし、コミュニティのニーズを適切に把握する必要がある。 	134

施策目標	重点項目施策	目標 (2022年度)	策定時 (2017年度)	現状 (2020年度)	2020年度状況	2021年度予定	「目標達成」への課題等	個別施策 項目番号	
互いに支え合う共生関係づくり					①碧南市：EAS 碧南（61名） ②安城市：エスコラ サンパウロ（31名） ③豊橋市：EAS 豊橋（92名） ④豊田市：EAS 豊田（85名） ○「母語講座」 ⑤春日井市：春日井市ガールルイーマン保育園（6名）	回開催する予定			
	9	外国人県民が自らの住む地域の魅力を発信する機会を設けます	3地域実施	未実施	4回実施	状況：○計画どおり推移 ・ 県が協力し、MantoMan(株)が制作した日本で進学・就職した外国人県民の事例紹介動画（インタビュー形式）を活用し、進路について考える意見交換会を県内のブラジル人学校で開催（4回）。	・ 引き続き、外国人県民が自らの経験等を発信する場を設ける予定	・ 発信する方法や、発信の内容、発信の場など、アイデアを整理する必要がある。 ・ 地域コミュニティや外国人学校等と連携し、作成した動画を効果的に広報・活用する場を設ける必要がある。	140
外国人県民とともに暮らす地域への支援	10	自治会などに多文化共生の地域づくりの情報提供などを行います	年3回実施	未実施	年3回実施	状況：◎達成 ・ 県営住宅自治会連絡協議会の総会に参加し、県営住宅の現状を把握。 ・ 2月に外国人との共生を考える会が主催した「地域の国際化セミナー-in 西尾 2021=コロナ禍での多言語防災=」において、愛知県の多文化共生に関する取組について情報を提供。 ・ 多文化多様性の輝く保見団地プロジェクト関係者会議に参加し、情報交換等を実施。	・ 県営住宅自治会連絡協議会の総会、要望会等に参加し、県営住宅での現状を把握する予定 ・ 自治会などが主催、企画するイベントに企画し、周知活動の協力や多文化共生の地域づくりに関連した情報の提供を行う予定 ・ 多文化多様性の輝く保見団地プロジェクト関係者会議に参加し、情報交換等を実施する予定。	・ より多くの人に周知するために、WEBやSNSによる情報提供に加えて、タウンミーティングやワークショップなど様々な機会を活用し、周知する必要がある。	151
	11	子ども向けに多文化共生理解出前講座を行います	年3回実施	未実施	未実施	状況：△一部達成 ・ 8月中旬から受け入れた大学生インターンシップ1名が、中学生向け多文化共生理解教材のアイデアを基に、小中学生向けに多文化共生理解教材を4つ試作。 ・ 試作教材に関して、タウンミーティングにおいて、参加者（団体職員、小中学校教諭、日本語ボランティア等）と意見交換を実施。	・ 多文化共生理解教材を完成できるよう、現在作成中の教材に対し、有識者・現場の教職員等の意見を聞く場の開催の検討を予定	・ 教材完成に向けたスケジュールを整理するとともに、完成後の出前講座実施場所について、学校現場との調整を行う必要がある。	166